

IV. 資料編 会社データ INDEX

1. 日本郵政株式会社の概要

- | | | | |
|-----------|----|------------------------|-----|
| 1. 会社概要 | 94 | 6. 日本郵政(株)の
主要な関係会社 | 97 |
| 2. 株式について | 94 | 7. 逓信病院 | 98 |
| 3. 従業員数 | 94 | 8. 宿泊施設 | 99 |
| 4. 役員一覧 | 95 | 9. 日本郵政グループの沿革 | 101 |
| 5. 会社組織図 | 96 | | |

2. 日本郵便株式会社の概要

- | | | | |
|--------------|-----|----------------------------|-----|
| 1. 会社概要 | 103 | 9. 主要な子会社 | 109 |
| 2. 経営理念 | 103 | 10. 郵便ポスト設置数 | 109 |
| 3. 株式について | 103 | 11. 委託の状況 | 109 |
| 4. 従業員数 | 103 | 12. 郵便切手類販売所・
印紙売りさばき所数 | 110 |
| 5. 役員一覧 | 104 | 13. 郵便事業用車両の保有台数 | 110 |
| 6. 会社組織図 | 105 | | |
| 7. 支社の名称・所在地 | 106 | | |
| 8. 都道府県別郵便局数 | 107 | | |

3. 株式会社ゆうちょ銀行の概要

- | | | | |
|-----------|-----|-----------------|-----|
| 1. 会社概要 | 111 | 6. 会社組織図 | 113 |
| 2. 経営理念 | 111 | 7. 主な事業所 | 114 |
| 3. 株式について | 111 | 8. 都道府県別店舗数 | 114 |
| 4. 従業員数 | 111 | 9. 都道府県別ATM設置台数 | 115 |
| 5. 役員一覧 | 112 | 10. 関連会社 | 115 |

4. 株式会社かんぽ生命保険の概要

- | | | | |
|-----------|-----|----------|-----|
| 1. 会社概要 | 116 | 5. 役員一覧 | 117 |
| 2. 経営理念 | 116 | 6. 会社組織図 | 118 |
| 3. 株式について | 116 | 7. 主な支店 | 119 |
| 4. 従業員数 | 117 | 8. 子会社 | 119 |

1. 日本郵政株式会社の概要

1 会社概要

名称	日本郵政株式会社
英 文 会 社 名	JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電 話 番 号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金	3兆5,000億円
設 立 年 月 日	2006年1月23日
設 置 根 拠 法	日本郵政株式会社法 (平成17年10月21日法律第98号)
事 業 内 容	グループの経営戦略策定

2 株式について

1. 株式数

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式数	150,000,000株
平成26年度末株主数	1名

2. 株主の氏名または名称

財 務 大 臣	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 従業員数

2,951名 (2015年3月31日 現在)

注：従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

4 役員一覧

(2015年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役社長……………西室 泰三(にしむろ たいぞう)	※日本郵便(株)取締役 (株)ゆうちょ銀行取締役 (株)かんぽ生命保険取締役
取締役兼代表執行役上級副社長……………鈴木 康雄(すずき やすお)	※日本郵便(株)取締役
取締役兼代表執行役副社長……………曾田 立夫(そだ たつお)	
取締役兼代表執行役副社長……………厚木 進(あつき すずむ)	※(株)かんぽ生命保険取締役兼代表執行役社長
取締役兼代表執行役副社長……………小松 敏秀(こまつ としひで)	※日本郵便(株)代表取締役社長兼執行役員社長
取締役……………石井 雅実(いしい まさみ)	※(株)ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役社長
取締役……………高橋 亨(たかはし とおる)	※弁護士
取締役……………長門 正真(ながと まさつぐ)	※三菱地所(株)取締役会長(代表取締役)
取締役(社外役員)……………笠間 治雄(かさま はるお)	※日本ぐらし(株)代表取締役
取締役(社外役員)……………木村 恵司(きむら けいじ)	※キャノン(株)代表取締役会長兼社長CEO
取締役(社外役員)……………野間光輪子(のま みわこ)	※新日鐵住金(株)相談役名誉会長
取締役(社外役員)……………御手洗富士夫(みたらい ふじお)	※(株)共同通信社監査役
取締役(社外役員)……………三村 明夫(みむら あきお)	※JXホールディングス(株)名誉顧問 (株)民間資金等活用事業推進機構代表取締役社長
取締役(社外役員)……………八木 柁(やぎ ただし)	※東日本旅客鉄道(株)取締役会長
取締役(社外役員)……………渡 文明(わたり ふみあき)	※東京海上日動火災保険(株)相談役
取締役(社外役員)……………清野 智(せいの さとし)	※(株)神戸製鋼所名誉顧問
取締役(社外役員)……………石原 邦夫(いしはら くにお)	
取締役(社外役員)……………犬伏 泰夫(いぬぶし やすお)	

2. 執行役 (上記「1. 取締役」との兼務者を除く)

専務執行役 谷垣 邦夫(たにがき くにお)	執行役 奥 公彦(おく きみひこ)
専務執行役 勝野 成治(かつの せいじ)	執行役 井上 進(いのうえ すずむ)
常務執行役 中山 雅之(なかやま まさゆき)	※日本郵便(株)執行役員
常務執行役 福本 謙二(ふくもと けんじ)	執行役 櫻井 誠(さくらい まこと)
常務執行役 原口 亮介(はらぐち りょうすけ)	執行役 小野寺敦子(おのでら あつこ)
常務執行役 市倉 昇(いちくら のぼる)	執行役 宮崎 良治(みやざき よしはる)
常務執行役 稲澤 徹(いなさわ とおる)	執行役 菊原 英武(きくはら ひでたけ)
※日本郵便(株)専務執行役員	執行役 高橋 克之(たかはし かつゆき)
常務執行役 立林 理(たてばやし さとる)	執行役 正村 勉(しょうむら つとむ)
※日本郵便(株)常務執行役員	執行役 泉 真美子(いずみ まみこ)
常務執行役 田中 進(たなか すずむ)	執行役 山本 満幸(やまもと みつゆき)
※(株)ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役副社長	執行役 天野 勝美(あまの かつみ)
常務執行役 千田 哲也(せんた てつや)	執行役 出西 信治(でにし しんじ)
※(株)かんぽ生命保険常務執行役	執行役 森部 正道(もりべ まさみち)

3. 指名委員会

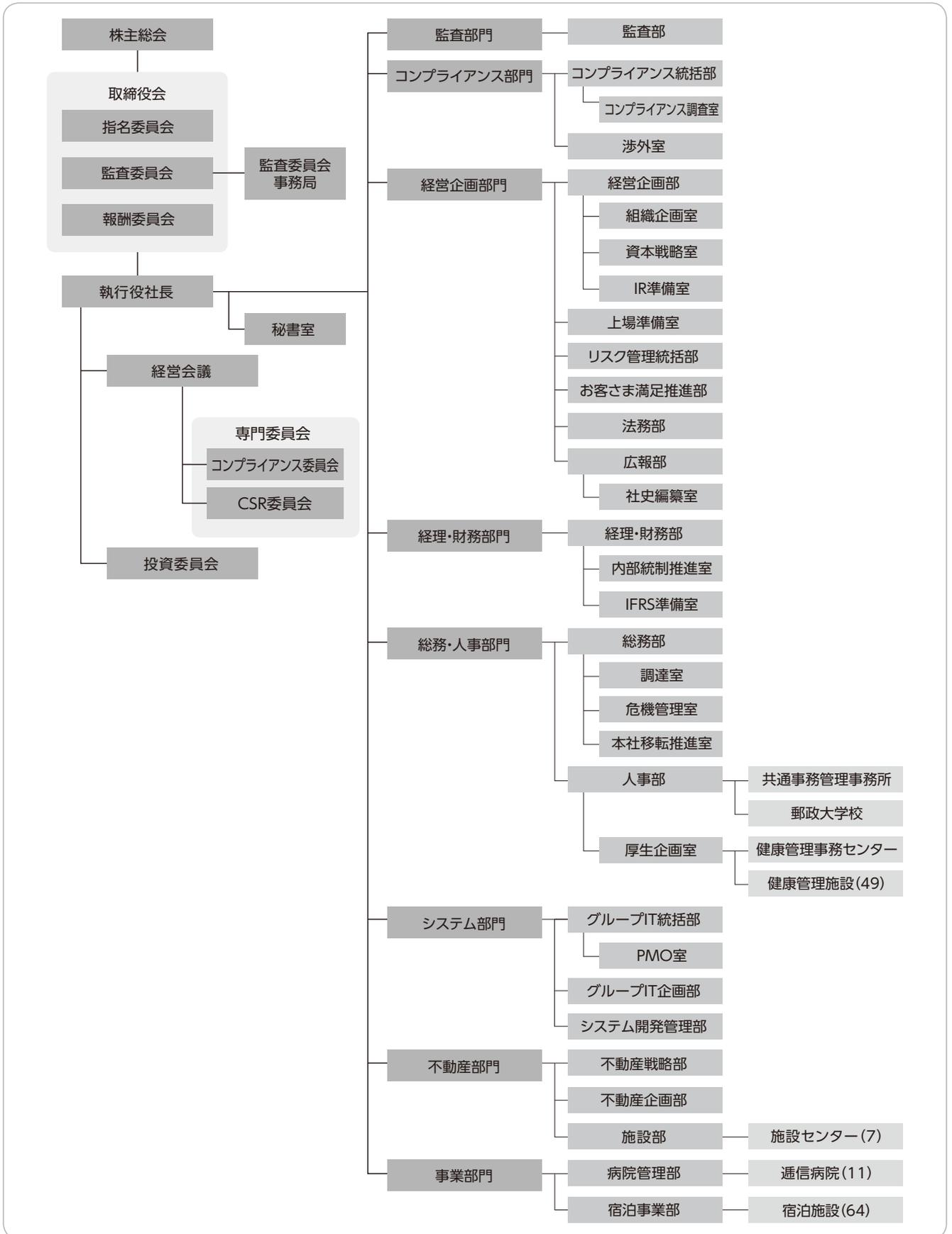
委員長 三村 明夫(みむら あきお)
委員 西室 泰三(にしむろ たいぞう)
委員 御手洗富士夫(みたらい ふじお)

5. 報酬委員会

委員長 西室 泰三(にしむろ たいぞう)
委員 笠間 治雄(かさま はるお)
委員 渡 文明(わたり ふみあき)

4. 監査委員会

委員長 笠間 治雄(かさま はるお)
委員 野間光輪子(のま みわこ)
委員 八木 柁(やぎ ただし)



6 日本郵政(株)の主要な関係会社

(2015年3月31日 現在)

属性	会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	議決権等の所有割合	
連結子会社	日本郵便(株)	東京都千代田区	400,000 百万円	郵便・物流事業、金融窓口 事業	2007年10月1日	100.0% (0.0%)	
	日本郵便輸送(株)	東京都港区	18,250 百万円	貨物自動車運送事業	2007年11月30日	100.0% (100.0%)	
	郵便(中国)国際物流有限公司	中華人民共和国 上海市	50百万 人民元	国際貨物運輸代理業務	2013年9月6日	100.0% (100.0%)	
	日本郵便デリバリー(株)	東京都中央区	400百万円	ゆうパックの集配業務	2014年4月1日	100.0% (100.0%)	
	日本郵便ファイナンス(株)	東京都新宿区	400百万円	クレジット決済サービス、 収納代行業	2014年4月1日	85.1% (85.1%)	
	(株)JPロジサービス	大阪府大阪市 中央区	34百万円	郵便物の作成および差出	1968年10月15日	67.6% (67.6%)	
	JPビズメール(株)	東京都足立区	100百万円	郵便物の作成および差出	2006年2月1日	58.5% (58.5%)	
	JPサンキュウグローバル ロジスティクス(株)	東京都中央区	300百万円	貨物利用運送事業	2008年7月1日	60.0% (60.0%)	
	(株)JPメディアダイレクト	東京都港区	300百万円	メールメディア開発事業	2008年2月29日	51.0% (51.0%)	
	(株)郵便局物販サービス	東京都江東区	100百万円	カタログ商品受発注代行業	2007年9月11日	100.0% (100.0%)	
	JPビルマネジメント(株)	東京都千代田区	150百万円	建物の運営管理	2011年4月1日	100.0% (100.0%)	
	JPコミュニケーションズ(株)	東京都港区	350百万円	広告媒体販売に関する業務 等	2014年8月8日	100.0% (100.0%)	
	日本郵便オフィスサポート(株)	東京都港区	180百万円	物品販売業務等	1971年3月16日	84.9% (84.9%)	
	(株)JP三越マーチャングイング	東京都江東区	50百万円	通信販売業、卸売業等	2014年4月1日	60.0% (60.0%)	
	(株)ゆうゆうギフト	神奈川県横浜市 西区	20百万円	カタログによる贈答品等の 通信販売	1996年4月23日	51.0% (51.0%)	
	JP東京特選会(株)	東京都台東区	30百万円	カタログ販売事業、通信販 売事業等	2015年3月2日	51.0% (51.0%)	
	(株)ゆうちょ銀行	東京都千代田区	3,500,000 百万円	銀行業	2006年9月1日	100.0% (0.0%)	
	(株)かんぽ生命保険	東京都千代田区	500,000 百万円	生命保険業	2006年9月1日	100.0% (0.0%)	
	かんぽシステム ソリューションズ(株)	東京都目黒区	60百万円	情報システム関連事業	1985年3月8日	100.0% (100.0%)	
	日本郵政スタッフ(株)	東京都港区	640百万円	人材派遣業	2007年7月3日	100.0% (0.0%)	
	ゆうせいチャレンジド(株)	東京都世田谷区	5百万円	ビル清掃業	2007年11月20日	100.0% (0.0%)	
	JPホテルサービス(株)	埼玉県さいたま市 中央区	39百万円	ホテルの運営受託	1996年12月26日	100.0% (0.0%)	
	日本郵政インフォメーション テクノロジー(株)	東京都港区	3,150 百万円	通信ネットワークの維持・ 管理	1987年1月30日	100.0% (0.0%)	
	持分法適用 関連会社	SDPセンター(株)	東京都中央区	2,000 百万円	住宅ローン等の事務代行業	1980年5月28日	45.0% (45.0%)
		セゾン投信(株)	東京都豊島区	1,260 百万円	第二種金融商品取引業務 および投信運用業等	2006年6月12日	40.0% (40.0%)
		日本ATMビジネスサービス(株)	東京都港区	100百万円	現金自動入出金機などの現 金装填および回収ならびに 管理業務	2012年8月30日	35.0% (35.0%)
(株)ジェイエイフーズおおいた		大分県杵築市	493百万円	果実・野菜農産物の加工 および販売等	1991年12月2日	20.0% (20.0%)	
リンベル(株)		東京都中央区	354百万円	カタログギフトの企画・制 作・販売等	1987年7月3日	20.0% (20.0%)	

注：「議決権等の所有割合」欄の()内は連結子会社による間接所有の割合を内数で記載しています。

7

通信病院

(2015年4月1日 現在)

施設名	所在地	電話番号
札幌通信病院	〒005-8798 北海道札幌市南区川沿14条1-5-1	011-571-5103
横浜通信病院	〒221-8798 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-13-10	045-321-4782
東京通信病院	〒102-8798 東京都千代田区富士見2-14-23	03-5214-7111
富山通信病院	〒930-8798 富山県富山市鹿島町2-2-29	076-423-7727
名古屋通信病院	〒461-8798 愛知県名古屋市中区泉2-2-5	052-932-7151
京都通信病院	〒604-8798 京都府京都市中京区六角通新町西入西六角町109	075-241-7167
大阪北通信病院	〒530-8798 大阪府大阪市北区中崎1-1-6	06-6361-2071
広島通信病院	〒730-8798 広島県広島市中区東白島町19-16	082-224-5355
徳島通信病院	〒770-8798 徳島県徳島市伊賀町3-19-2	088-623-8611
福岡通信病院	〒810-8798 福岡県福岡市中央区薬院2-6-11	092-741-0300
鹿児島通信病院	〒890-8798 鹿児島県鹿児島市下伊敷1-12-1	099-223-6013

8 宿泊施設

(2015年7月1日 現在)

1.かんぽの宿

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	備考
1	小樽	〒047-0154 北海道小樽市朝里川温泉2-670	0134-54-8511	21	かぜーる小樽併設
2	一関	〒021-0101 岩手県一関市巖美町字宝竜147-5	0191-29-2131	55	
3	松島	〒981-0411 宮城県東松島市野蒜字南赤崎89-53	—	—	休館中
4	酒田	〒998-8588 山形県酒田市飯森山3-17-26	0234-31-4126	39	
5	郡山	〒963-1380 福島県郡山市熱海町熱海3-198	024-984-3511	36	
6	いわき	〒970-0103 福島県いわき市平藤間字柴崎60	0246-39-2670	59	
7	大洗	〒311-1301 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町7986-2	029-267-3191	52	
8	潮来	〒311-2404 茨城県潮来市水原1830-1	0299-67-5611	56	
9	塩原	〒329-2921 栃木県那須塩原市塩原1256	0287-32-2845	39	
10	栃木喜連川温泉	〒329-1412 栃木県さくら市喜連川5296-1	028-686-2822	53	
11	磯部	〒379-0135 群馬県安中市郷原22	027-385-6321	51	
12	寄居	〒369-1205 埼玉県大里郡寄居町末野2267	048-581-1165	51	
13	鴨川	〒296-0043 千葉県鴨川市西町1137	04-7092-1231	101	
14	旭	〒289-2525 千葉県旭市仁玉2280-1	0479-63-2161	61	
15	勝浦	〒299-5243 千葉県勝浦市鶴原2183-5	0470-76-3011	50	
16	青梅	〒198-0053 東京都青梅市駒木町3-668-2	0428-23-1171	56	
17	箱根	〒250-0522 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根159	0460-84-9126	29	
18	石和	〒406-0021 山梨県笛吹市石和町松本348-1	055-262-3755	54	
19	柏崎	〒945-0846 新潟県柏崎市寿町2-15	—	—	休館中
20	諏訪	〒392-0001 長野県諏訪市大和2-15-16	0266-52-1551	36	
21	熱海(本館)	〒413-0016 静岡県熱海市水口町2-12-3	0557-83-6111	159	
	熱海(別館)	〒413-0016 静岡県熱海市水口町2-13-77	0557-83-6111	45	
22	伊豆高原	〒413-0232 静岡県伊東市八幡野1104-5	0557-51-4400	59	
23	富山	〒939-2694 富山県富山市婦中町羽根5691-2	076-469-3135	40	
24	福井	〒918-8026 福井県福井市測町43-17	0776-36-5793	33	
25	焼津	〒425-8533 静岡県焼津市浜当目1375-2	054-627-0661	40	
26	浜名湖三ヶ日	〒431-1496 静岡県浜松市北区三ヶ日町都筑2977-2	053-526-1201	41	
27	三ヶ根	〒444-0701 愛知県西尾市東幡豆町入会山1-221	0563-62-2650	32	8月31日のチェックアウトをもって営業終了
28	知多美浜	〒470-3233 愛知県知多郡美浜町奥田字砂原39	0569-87-1511	42	
29	恵那	〒509-7201 岐阜県恵那市大井町2709	0573-26-4600	54	
30	岐阜羽島	〒501-6323 岐阜県羽島市桑原町午南1041	058-398-2631	40	
31	鳥羽	〒517-0021 三重県鳥羽市安楽島町1200-7	0599-25-4101	58	
32	熊野	〒519-4324 三重県熊野市井戸町1020-7	0597-89-4411	27	8月31日のチェックアウトをもって営業終了
33	彦根	〒522-0002 滋賀県彦根市松原町3759	0749-22-8090	41	
34	舞鶴	〒624-0912 京都府舞鶴市上安224-5	—	—	休館中
35	富田林	〒584-0053 大阪府富田林市龍泉880-1	0721-33-0700	43	
36	大和平群	〒636-0905 奈良県生駒郡平群町上庄2-16-1	0745-45-0351	34	
37	奈良	〒630-8002 奈良県奈良市二条町3-9-1	0742-33-2351	40	
38	白浜	〒649-2211 和歌山県西牟婁郡白浜町1688-2	0739-42-2980	31	8月31日のチェックアウトをもって営業終了
39	紀伊田辺	〒646-8501 和歌山県田辺市目良24-1	0739-24-2900	52	
40	有馬	〒651-1401 兵庫県神戸市北区有馬町1617-1	078-904-0951	53	

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	備考
41	赤穂	〒678-0215 兵庫県赤穂市御崎883-1	0791-43-7501	50	
42	淡路島	〒656-1711 兵庫県淡路市富島824	0799-82-1073	40	
43	皆生	〒683-0002 鳥取県米子市皆生新田3-1-7	0859-33-4421	35	8月31日のチェックアウトをもって営業終了
44	美作湯郷	〒707-0061 岡山県美作市中山674-7	0868-72-5551	35	8月31日のチェックアウトをもって営業終了
45	竹原	〒725-0002 広島県竹原市西野町442-2	0846-29-0141	40	
46	光	〒743-0005 山口県光市室積東ノ庄31-1	0833-78-1515	40	
47	湯田	〒753-0064 山口県山口市神田町1-42	083-922-5226	40	
48	観音寺	〒768-0031 香川県観音寺市池之尻町1101-4	0875-27-6161	55	
49	坂出	〒762-0017 香川県坂出市高屋町2048-91	0877-47-0531	41	8月31日のチェックアウトをもって営業終了
50	徳島	〒770-8071 徳島県徳島市八万町中津山3-70	088-625-1255	46	
51	道後	〒791-0101 愛媛県松山市溝辺町3-1	089-977-0460	54	8月31日のチェックアウトをもって営業終了
52	伊野	〒781-2128 高知県吾川郡いの町波川1569	088-892-1580	52	
53	北九州	〒808-0123 福岡県北九州市若松区大字有毛2829	093-741-1335	50	
54	柳川	〒832-0057 福岡県柳川市弥四郎町10-1	0944-72-6295	40	
55	島原	〒855-0824 長崎県島原市白山町8362-3	—	—	休館中
56	別府	〒874-0844 大分県別府市大字鶴見457	0977-66-1271	49	
57	日田	〒877-0074 大分県日田市中ノ島町685-6	0973-24-0811	53	
58	山鹿	〒861-0542 熊本県山鹿市志々岐2450	0968-43-5121	28	8月31日のチェックアウトをもって営業終了
59	阿蘇	〒869-2612 熊本県阿蘇市一の宮町宮地5936	0967-22-1122	66	
60	日南	〒889-2533 宮崎県日南市大字星倉2228-1	0987-22-5171	46	
61	那覇レクセンター	〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-9-15	098-862-4740	70	8月31日のチェックアウトをもって営業終了

2. かんぼの郷

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	備考
62	庄原	〒727-0004 広島県庄原市新庄町281-1	0824-73-1800	62	

3. ラフレさいたまなど

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	備考
63	ラフレさいたま	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心3-2	048-601-1111	186	
64	ゆうぼうと世田谷レクセンター	〒157-0077 東京都世田谷区鎌田2-17-1	03-3709-0161	—	宿泊機能を有しない

注1：ご利用方法など、詳しくは直接、ご利用希望の宿泊施設またはかんぼの宿お客さまサービス担当(電話：0120-715294 平日9：30～17：30)にお問い合わせください。
注2：各宿泊施設にて、災害時において自治体からの要請に基づき避難場所、入浴、食事などを提供することを事前に自治体との間で取り決めた災害協定を結んでいます(郡山を除く)。

9 日本郵政グループの沿革

年代	主な出来事
1871年(明治 4年)	郵便創業(東京と京都・大阪間に新式郵便の取り扱いを開始)
1872年(明治 5年)	書留郵便の取り扱い開始 郵便の全国ネットワーク完成
1873年(明治 6年)	郵便料金の全国均一制実施 郵便はがきの発行開始
1875年(明治 8年)	郵便役所、郵便取扱所を郵便局と改称 郵便為替創業 外国郵便の取り扱い開始 郵便貯金創業
1877年(明治10年)	万国郵便連合に加盟
1880年(明治13年)	外国郵便為替の取り扱い開始
1885年(明治18年)	往復はがきの発行開始 逓信省発足
1887年(明治20年)	逓信省のマークとして「〒」を制定
1892年(明治25年)	小包郵便の取り扱い開始
1894年(明治27年)	最初の記念切手(明治天皇大婚25年記念)2種類を発行
1899年(明治32年)	年賀郵便の特別取り扱い開始 (関東大震災のあった1923年(大正12年)と太平洋戦争前後の1940年(昭和15年)～1947年(昭和22年)は取り扱い停止)
1901年(明治34年)	赤い郵便ポスト登場
1906年(明治39年)	郵便振替創業
1910年(明治43年)	年金恩給支給事務の取り扱い開始
1911年(明治44年)	速達郵便の取り扱い開始
1916年(大正 5年)	簡易保険創業
1926年(大正15年) (昭和元年)	郵便年金創業
1928年(昭和 3年)	国民保健体操(ラジオ体操)の開始
1931年(昭和 6年)	外国郵便振替の取り扱い開始
1941年(昭和16年)	定額貯金の創設
1944年(昭和19年)	料金後納郵便物制度を新設
1949年(昭和24年)	郵政省発足 簡易郵便局法施行 お年玉付郵便はがきの発行開始
1950年(昭和25年)	暑中見舞用郵便はがきの発行開始
1951年(昭和26年)	新ラジオ体操の開始
1961年(昭和36年)	定額小為替制度の創設
1968年(昭和43年)	3けたまたは5けたの郵便番号制の実施
1973年(昭和48年)	預金者貸付制度の創設

年代	主な出来事
1975年(昭和50年)	国際ビジネス郵便(EMS)の取り扱い開始
1977年(昭和52年)	簡易保険のオンラインによる業務開始
1978年(昭和53年)	郵便貯金のオンラインによるサービス開始
1980年(昭和55年)	郵便貯金自動支払機(CD)による取り扱い開始
1981年(昭和56年)	郵便貯金自動預払機(ATM)による取り扱い開始 電子郵便実験サービス開始
1983年(昭和58年)	ふるさと小包誕生
1986年(昭和61年)	保険料の自動振替の取り扱い開始
1988年(昭和63年)	国債販売の取り扱い開始
1989年(平成元年)	地方切手(後に「ふるさと切手」と改称)、お年玉付年賀切手の発行開始 新総合通帳サービスの取り扱い開始
1991年(平成3年)	ふるさと絵はがき、寄附金付お年玉付年賀切手の発行開始 外貨両替業務の開始
1998年(平成10年)	7けたの郵便番号制の実施
1999年(平成11年)	民間金融機関とのATM、CD提携サービスの開始 みんなの体操の制定 宝くじ販売の取り扱い開始
2000年(平成12年)	郵便局と民間金融機関との相互送金サービスの取り扱い開始
2001年(平成13年)	郵政事業庁発足
2002年(平成14年)	確定拠出年金(個人型年金)の取り扱い開始
2003年(平成15年)	日本郵政公社発足
2005年(平成17年)	投資信託の販売の取り扱い開始
2007年(平成19年)	日本郵政グループ発足 自動車保険商品の代理販売開始
2008年(平成20年)	JP BANKカードの取り扱い開始 個人向けローンの媒介業務開始 変額個人年金保険の代理販売開始 入院特約「その日から」の取り扱い開始 第三分野保険商品の代理販売開始 法人(経営者)向け生命保険の取り扱い開始
2009年(平成21年)	全国銀行データ通信システム(全銀システム)への接続開始
2010年(平成22年)	「レターパック」の取り扱い開始
2012年(平成24年)	「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」の施行により、郵便事業(株)と郵便局(株)が統合し、日本郵便(株)が発足 郵政グループビジョン2021を発表
2013年(平成25年)	JPタワーのグランドオープン
2014年(平成26年)	「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2016～」を発表 日本郵政グループ女子陸上部の創部 学資保険「はじめのかんぽ」発売開始

2. 日本郵便株式会社の概要

1 会社概要

名 称	日本郵便株式会社
英 文 会 社 名	JAPAN POST Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電 話 番 号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金	4,000億円
設 立 年 月 日	2007年10月1日
設 置 根 拠 法	日本郵便株式会社法 (平成17年10月21日法律第100号)
事 業 内 容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など

2 経営理念

経営理念

「日本郵便は、全国津々浦々の郵便局と配達網等、その機能と資源を最大限に活用して、地域のニーズにあったサービスを安全、確実、迅速に提供し、人々の生活を生涯にわたって支援することで、触れ合いあふれる豊かな暮らしの実現に貢献します。」

- ・郵便、貯金、保険の郵政の基幹サービスを将来にわたりあまねく全国で提供します。
- ・社会の変化に的確に対応し生活を豊かにする革新的なサービス提供に挑戦します。
- ・企業がバナンスを確立し、コンプライアンスを徹底することにより、企業としての社会的責任を果たします。
- ・お客さまから愛され、地域から信頼、尊敬されるよう、社員一人ひとりが成長し続けます。

3 株式について

1. 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	10,000,000株	100%

4 従業員数

193,934名 (2015年3月31日 現在)

注：従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

5 役員一覧

(2015年7月1日 現在)

1. 取締役

代表取締役社長兼執行役員社長……………高橋 亨(たかはし とおる)	※日本郵政(株)取締役
代表取締役副社長兼執行役員上級副社長……米澤 友宏(よねざわ ともひろ)	
代表取締役副社長兼執行役員副社長……………福田 聖輝(ふくだ せいき)	
取締役……………鈴木 康雄(すずき やすお)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役上級副社長
取締役……………西室 泰三(にしむろ たいぞう)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)……………北原 健児(きたはら けんじ)	※(元)日本放送協会経営委員会委員
取締役(社外役員)……………田中 里沙(たなか りさ)	※(株)宣伝会議取締役副社長兼編集室長
取締役(社外役員)……………鈴木 義伯(すずき よしのり)	※(株)証券保管振替機構特別顧問
取締役(社外役員)……………高部 豊彦(たかべ とよひこ)	※東日本電信電話(株)相談役
取締役(社外役員)……………広野 道子(ひろの みちこ)	※21LADY(株)代表取締役社長

2. 監査役

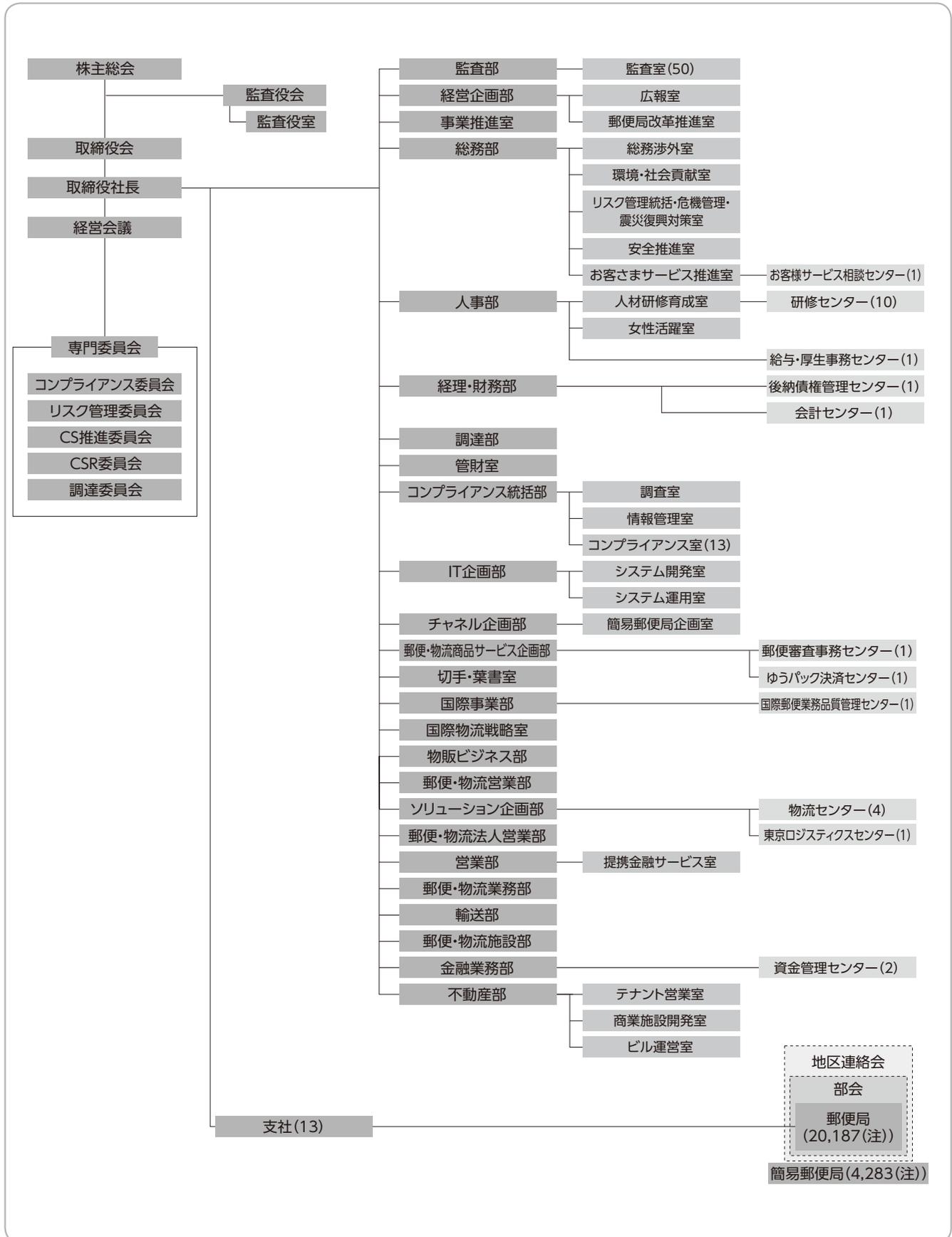
監査役	元女 久光(がんにょ ひさみつ)	監査役	幣原 廣(しではら ひろし)
監査役	高野 紀元(たかの としゆき)	監査役	灰原 芳夫(はいばら よしお)

3. 執行役員

執行役員副社長	諫山 親(いさやま ちかし)	執行役員	大角 和輝(だいかく かずあき)
専務執行役員	佐々木健次(ささき けんじ)	執行役員	矢野 圭一(やの けいいち)
専務執行役員	稲澤 徹(いなさわ とおる)	執行役員	井上 進(いのうえ すずむ)
	※日本郵政(株)常務執行役		※日本郵政(株)執行役
常務執行役員	河村 学(かわむら まなぶ)	執行役員	河本 泰彰(かわもと ひろあき)
常務執行役員	中島 直樹(なかしま なおき)	執行役員	荒若 仁(あらわか ひとし)
常務執行役員	井上 修三(いのうえ しゅうぞう)	執行役員	矢崎 敏幸(やざき としゆき)
常務執行役員	松山 玄彦(まつやま つねひこ)	執行役員	鶴田 信夫(つるだ のぶお)
常務執行役員	山本龍太郎(やまもと りゅうたろう)	執行役員	日野 和也(ひの かずや)
常務執行役員	白土 恵一(しらと けいいち)	執行役員	目時 政彦(めとき まさひこ)
常務執行役員	樋口 良行(ひぐち よしゆき)	執行役員	徳茂 雅之(とくしげ まさゆき)
常務執行役員	立林 理(たてばやし さとる)	執行役員	津山 克彦(つやま かつひこ)
	※日本郵政(株)常務執行役	執行役員	淵江 淳(ふちえ あつし)
常務執行役員	若櫻 徳男(わかさ のりお)	執行役員	東小蘭 聡(ひがしこそぞの さとし)
		執行役員	三尾 一郎(みお いちろう)
		執行役員	佐野 公紀(さの きみかず)
		執行役員	浅見加奈子(あさみ かなこ)
		執行役員	佐藤 克彦(さとう かつひこ)

6 会社組織図

(2015年7月1日 現在)



(注) 直営郵便局および簡易郵便局の数は、2015年3月31日現在です。

IV 資料編 会社データ

V 資料編 財務データ

VI 資料編 その他

7

支社の名称・所在地

(2015年7月1日 現在)

支社名	所在地
北海道支社	〒060-8797 北海道札幌市中央区北二条西4-3
東北支社	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34
関東支社	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1
東京支社	〒106-8797 東京都港区麻布台1-6-19
南関東支社	〒210-8797 神奈川県川崎市川崎区榎町1-2
信越支社	〒380-8797 長野県長野市栗田801
北陸支社	〒920-8797 石川県金沢市上堤町1-15
東海支社	〒469-8797 愛知県名古屋市中区丸の内3-2-5
近畿支社	〒530-8797 大阪府大阪市中央区北浜東3-9
中国支社	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8
四国支社	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5
九州支社	〒860-8797 熊本県熊本市中央区城東町1-1
沖縄支社	〒900-8797 沖縄県那覇市東町26-29

8

都道府県別郵便局数

(2015年3月31日 現在)

都道府県	営業中の郵便局				閉鎖中の郵便局				計
	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	
	郵便局	分室			郵便局	分室			
北海道	1,208	1	282	1,491	0	0	13	13	1,504
青森県	267	0	93	360	0	0	2	2	362
岩手県	299	1	120	420	8	0	5	13	433
宮城県	345	0	85	430	17	0	8	25	455
秋田県	273	0	127	400	0	0	1	1	401
山形県	289	0	108	397	0	0	1	1	398
福島県	410	0	110	520	21	0	6	27	547
茨城県	465	0	53	518	0	0	3	3	521
栃木県	312	0	42	354	0	0	5	5	359
群馬県	301	0	39	340	0	0	0	0	340
埼玉県	626	0	19	645	0	0	0	0	645
千葉県	689	0	33	722	1	0	1	2	724
神奈川県	751	0	13	764	0	0	1	1	765
山梨県	202	0	63	265	0	0	2	2	267
東京都	1,478	0	6	1,484	21	0	0	21	1,505
新潟県	534	0	138	672	0	0	10	10	682
長野県	444	0	196	640	0	0	18	18	658
富山県	212	0	75	287	0	0	4	4	291
石川県	254	0	70	324	0	0	4	4	328
福井県	210	0	32	242	0	0	1	1	243
岐阜県	355	0	91	446	0	0	10	10	456
静岡県	484	0	101	585	0	0	12	12	597
愛知県	837	3	78	918	0	0	14	14	932
三重県	372	0	85	457	0	0	9	9	466
滋賀県	230	0	31	261	0	0	1	1	262
京都府	441	0	32	473	1	0	2	3	476
大阪府	1,085	4	29	1,118	0	0	1	1	1,119
兵庫県	839	2	118	959	0	0	6	6	965
奈良県	241	0	78	319	0	0	4	4	323
和歌山県	263	0	54	317	0	0	0	0	317
鳥取県	147	0	97	244	0	0	3	3	247
島根県	257	0	114	371	0	0	8	8	379
岡山県	417	2	104	523	0	0	9	9	532
広島県	582	0	114	696	0	0	6	6	702

都道府県	営業中の郵便局				閉鎖中の郵便局				計
	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	
	郵便局	分室			郵便局	分室			
山口県	353	0	58	411	0	0	6	6	417
徳島県	201	0	31	232	0	0	6	6	238
香川県	188	0	28	216	0	0	9	9	225
愛媛県	317	0	76	393	0	0	7	7	400
高知県	229	0	90	319	0	0	4	4	323
福岡県	715	0	95	810	0	0	1	1	811
佐賀県	166	0	40	206	0	0	1	1	207
長崎県	309	0	137	446	0	0	2	2	448
熊本県	389	0	175	564	1	0	2	3	567
大分県	305	0	95	400	0	0	2	2	402
宮崎県	195	0	111	306	0	0	3	3	309
鹿児島県	436	2	277	715	0	0	5	5	720
沖縄県	180	0	22	202	0	0	0	0	202
全国計	20,102	15	4,065	24,182	70	0	218	288	24,470

注：「簡易郵便局」は、委託契約により営業している郵便局。

「閉鎖中の郵便局」は、一時閉鎖としてお客さまにお知らせをして窓口業務を休止している郵便局。

なお、その他の応急措置の取り組みは以下のとおり。

渉外社員の出張サービス実施箇所数	移動郵便局(2台)によるサービス提供箇所数
8	3

移動郵便局(1台)については被災地にて活動中であったため、現在一時休止中。

「閉鎖中の郵便局」の内訳は、以下のとおり。

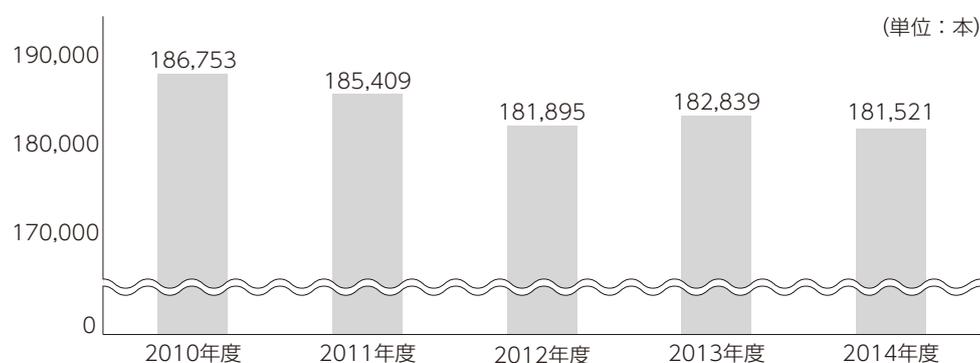
	東日本大震災の影響により閉鎖	東日本大震災以外の理由により閉鎖	合計
直営郵便局	46	24	70
簡易郵便局	14	204	218

9 主要な子会社

(2015年3月31日 現在)

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	日本郵便(株)の出資比率	議決権等の所有割合
連結子会社	日本郵便 オフィスサポート(株)	東京都港区	180 百万円	物品販売業務 施設管理業務	1971年 3月16日	84.9%	84.9%
	JPサンキュウグローバル ロジスティクス(株)	東京都中央区	300 百万円	国際航空貨物運送に関する 貨物利用運送事業等	2008年 7月 1日	60.0%	60.0%
	郵便(中国)国際物流 有限公司	中華人民共和国 上海市	50百万 人民币	国際ロジスティクス	2013年 9月 6日	100.0%	100.0%
	(株)郵便局物販サービス	東京都江東区	100 百万円	物販事業、物販業務受託事業	2007年 9月11日	100.0%	100.0%
	JPコミュニケーションズ(株)	東京都港区	350 百万円	郵便局等における広告の掲出 等に関する業務	2014年 8月 8日	100.0%	100.0%
	(株)JPロジサービス	大阪府大阪市	34 百万円	郵便物、宅配便および メール便の作成ならびに差出	1968年10月15日	67.6%	67.6%
	(株)JPメディアダイレクト	東京都港区	300 百万円	ダイレクトメールの 企画、開発、販売事業 商品発送代行事業	2008年 2月29日	51.0%	51.0%
	日本郵便ファイナンス(株)	東京都新宿区	400 百万円	決済サービス事業	2014年 4月 1日	85.1%	85.1%
	JPビズメール(株)	東京都足立区	100 百万円	郵便物の作成および差出	2006年 2月 1日	51.0%	58.5%
	日本郵便デリバリー(株)	東京都中央区	400 百万円	ゆうパックの集配業務	2014年 4月 1日	100.0%	100.0%
	日本郵便輸送(株)	東京都港区	18,250 百万円	貨物自動車運送事業	2007年11月30日	100.0%	100.0%
	JPビルマネジメント(株)	東京都千代田区	150 百万円	賃貸用建物の運営管理	2011年 4月 1日	100.0%	100.0%

10 郵便ポスト設置数



11 委託の状況

日本郵便(株)においては、その業務の一部を外部へ委託しました。

■ 郵便物などの運送などの委託

郵便物運送委託法(昭和24年法律第284号)に基づくものその他郵便物などの取集、運送および配達運送業者などへの委託状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区別	2012年度	2013年度	2014年度
集配運送委託費	172,044	173,568	187,701

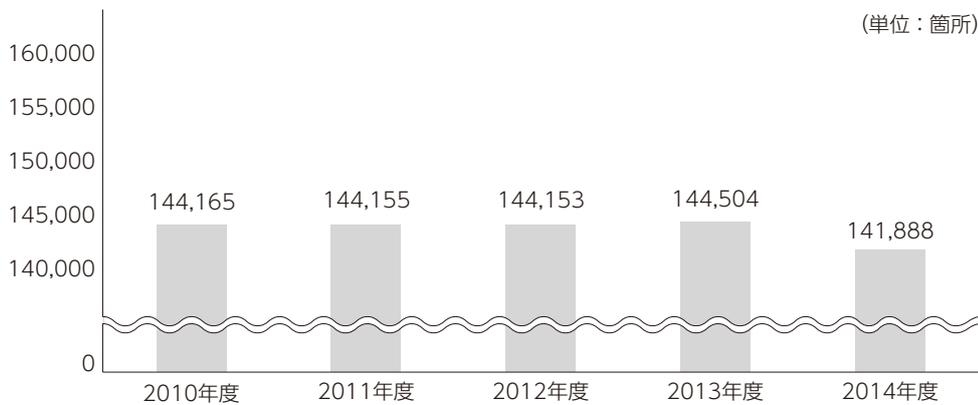
■ 郵便切手類の販売などの委託

郵便切手類販売所等に関する法律(昭和24年法律第91号)に基づくものその他郵便切手類の販売などの委託状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

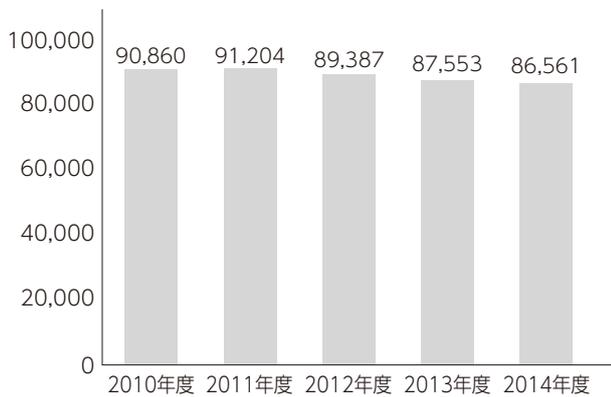
区別	2012年度	2013年度	2014年度
郵便切手類販売所取扱手数料	18,960	18,713	17,443

12 郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数

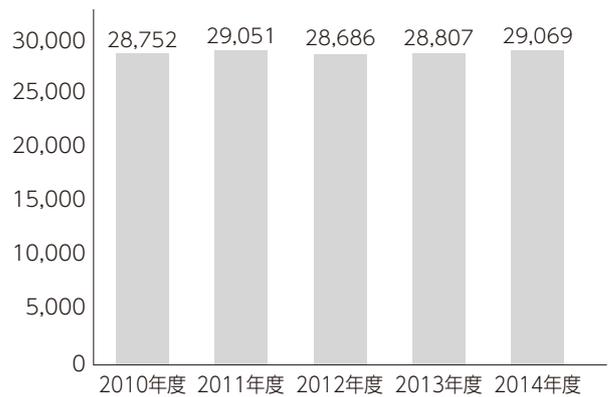


13 郵便事業用車両の保有台数

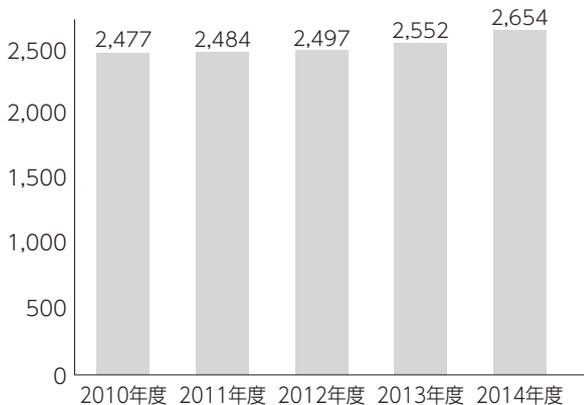
■自動二輪車(原付を含む) (単位：両)



■軽自動四輪車 (単位：両)



■小型貨物自動車 (単位：両)



3. 株式会社ゆうちょ銀行の概要

1 会社概要

名称	株式会社ゆうちょ銀行
英文名称	JAPAN POST BANK Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金	3兆5,000億円
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
事業内容	銀行業
金融機関コード	9900

2 経営理念

経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする
「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

〔信頼〕 法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

〔変革〕 お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

〔効率〕 お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます

〔専門性〕 お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります

3 株式について

1. 株式数

発行済株式数	150,000,000株
--------	--------------

2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	124,982,500株	100%

注：持株比率については、自己株式(25,017,500株)を除外して算出しています。

4 従業員数

12,889人(2015年3月31日 現在)

注：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。
また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

5 役員一覧

(2015年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役社長	長門 正貢(ながと まさつぐ)	※日本郵政(株)取締役
取締役兼代表執行役副社長	田中 進(たなかすすむ)	※日本郵政(株)常務執行役
取締役兼執行役副社長	間瀬 朝久(ませともひさ)	
取締役	西室 泰三(にしむろたいぞう)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)	有田 知徳(ありたともよし)	※弁護士
取締役(社外役員)	岩崎 芳史(いわさきよしふみ)	※元三井不動産リアルティ(株)代表取締役社長
取締役(社外役員)	根津 嘉澄(ねづよしずみ)	※東武鉄道(株)取締役社長
取締役(社外役員)	野原佐和子(のほらさわこ)	※(株)イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長
取締役(社外役員)	町田 徹(まちだてつ)	※経済ジャーナリスト
取締役(社外役員)	明石 伸子(あかしのぶこ)	※NPO法人日本マナー・プロトコール協会理事長
取締役(社外役員)	壺井 俊博(つばいとしひろ)	※元日本郵便(株)代表取締役副社長兼執行役員副社長

2. 執行役 (上記「1. 取締役」との兼務者を除く)

執行役副社長	佐護 勝紀(さごかつのり)	執行役	牧野 洋子(まきのようこ)
専務執行役	村島 正浩(むらしままさひろ)	執行役	天羽 邦彦(あまはくにひこ)
専務執行役	山田 博(やまだひろし)	執行役	宇野 陽一(うのよういち)
常務執行役	向井 理希(むかいりき)	執行役	矢野 晴巳(やのはるみ)
常務執行役	志々見寛一(ししみひろいち)	執行役	新村 真(しんむらまこと)
常務執行役	堀 康幸(ほりやすゆき)	執行役	林 鈴憲(はやしすずのり)
常務執行役	西森 正広(にしもりまさひろ)	執行役	尾形 哲(おがたさとる)
常務執行役	相田 雅哉(あいだまさや)	執行役	小藤田 実(ことうだみのる)
		執行役	川崎ふじえ(かわさきふじえ)
		執行役	大野 利治(おおのとしはる)
		執行役	櫻井 重行(さくらいしげゆき)
		執行役	石井 正敏(いしいまさとし)

3. 指名委員会

委員長	西室 泰三(にしむろたいぞう)
委員	岩崎 芳史(いわさきよしふみ)
委員	根津 嘉澄(ねづよしずみ)

5. 報酬委員会

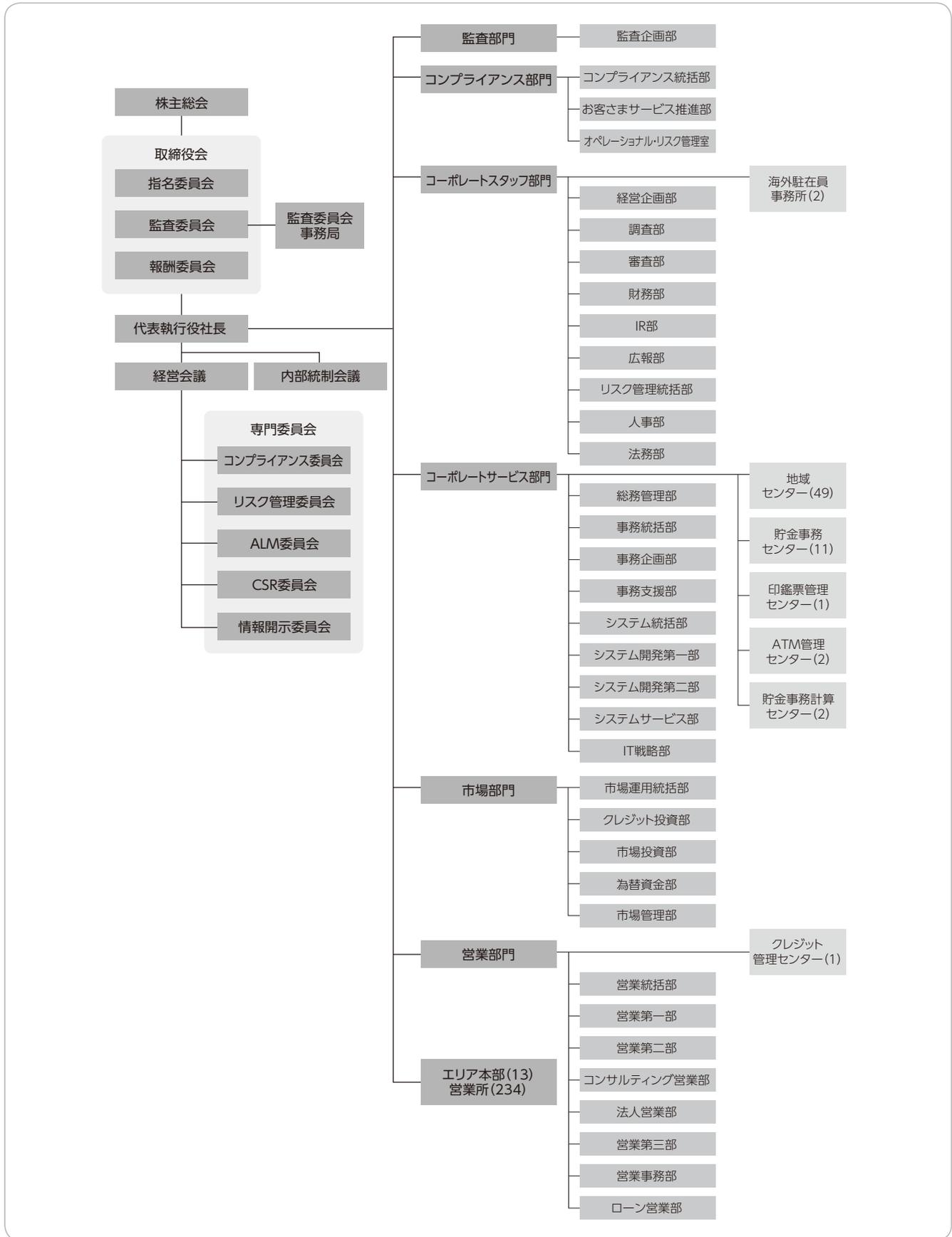
委員長	西室 泰三(にしむろたいぞう)
委員	岩崎 芳史(いわさきよしふみ)
委員	根津 嘉澄(ねづよしずみ)

4. 監査委員会

委員長	有田 知徳(ありたともよし)
委員	野原佐和子(のほらさわこ)
委員	町田 徹(まちだてつ)
委員	壺井 俊博(つばいとしひろ)

6 会社組織図

(2015年7月1日 現在)



IV 資料編 会社データ

V 資料編 財務データ

VI 資料編 その他

7 主な事業所

本社、営業所234

(2015年3月31日 現在)

名称	所在地	電話番号
札幌支店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西4-3	011-214-4300
仙台支店	〒980-8711 宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3	022-267-8275
さいたま支店	〒336-8799 埼玉県さいたま市南区別所7-1-12	048-864-7317
本店	〒100-8996 東京都千代田区丸の内2-7-2	03-3284-9618
長野支店	〒380-8799 長野県長野市南県町1085-4	026-226-2550
金沢支店	〒920-8799 石川県金沢市三社町1-1	076-224-3844
名古屋支店	〒460-8799 愛知県名古屋市中区大須3-1-10	052-261-6728
大阪支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-2-4	06-6347-8112
広島支店	〒730-0011 広島県広島市中区基町6-36	082-222-1315
松山支店	〒790-8799 愛媛県松山市三番町3-5-2	089-941-0820
熊本支店	〒860-0846 熊本県熊本市中央区城東町1-1	096-328-5163
那覇支店	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-1-1	098-867-8802

8 都道府県別店舗数

(2015年3月31日 現在)(単位:店、局)

都道府県	本支店	出張所	銀行代理業者		総店舗数
			郵便局	簡易郵便局	
北海道	1	4	1,188	281	1,474
青森県	0	2	265	93	360
岩手県	0	1	306	121	428
宮城県	1	1	359	85	446
秋田県	0	1	273	127	401
山形県	0	1	288	108	397
福島県	0	3	429	115	547
茨城県	0	3	462	54	519
栃木県	0	2	309	43	354
群馬県	0	3	298	39	340
埼玉県	1	16	608	18	643
千葉県	0	13	676	33	722
神奈川県	0	31	718	13	762
山梨県	0	1	200	62	263
東京都	1	40	1,450	6	1,497
新潟県	0	3	531	138	672
長野県	1	2	440	194	637
富山県	0	2	209	74	285
石川県	1	0	251	70	322
福井県	0	1	209	31	241
岐阜県	0	2	353	85	440
静岡県	0	5	478	90	573
愛知県	1	13	823	75	912
三重県	0	2	370	83	455
滋賀県	0	1	229	31	261
京都府	0	4	437	32	473
大阪府	1	23	1,059	29	1,112
兵庫県	0	12	827	118	957
奈良県	0	2	239	78	319

都道府県	本店	出張所	銀行代理業者		総店舗数
			郵便局	簡易郵便局	
和歌山県	0	1	262	54	317
鳥取県	0	1	146	96	243
島根県	0	1	256	114	371
岡山県	0	2	415	104	521
広島県	1	3	578	115	697
山口県	0	3	350	58	411
徳島県	0	1	200	31	232
香川県	0	2	186	26	214
愛媛県	1	1	314	75	391
高知県	0	1	228	88	317
福岡県	0	4	709	94	807
佐賀県	0	1	165	38	204
長崎県	0	2	307	137	446
熊本県	1	1	387	175	564
大分県	0	2	303	95	400
宮崎県	0	1	194	111	306
鹿児島県	0	1	437	277	715
沖縄県	1	0	177	21	199
全国合計	12	222	19,898	4,035	24,167

注1：郵便局数は銀行代理業を営む営業所または事務所数です。(分室を含みます)

注2：簡易郵便局数は(株)ゆうちょ銀行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便(株)が当該業務を再委託している営業所または事務所数です。

注3：移動郵便局(徳島県・熊本県)の郵便局数(2分室)については、上記数値に含みません。

9 都道府県別ATM設置台数

(2015年3月31日 現在)(単位:台)

都道府県	設置台数
北海道	1,663
青森県	318
岩手県	348
宮城県	515
秋田県	314
山形県	323
福島県	502
茨城県	582
栃木県	369
群馬県	358
埼玉県	982
千葉県	1,009
神奈川県	1,241
山梨県	224
東京都	2,839
新潟県	646

都道府県	設置台数
長野県	534
富山県	253
石川県	321
福井県	243
岐阜県	410
静岡県	585
愛知県	1,149
三重県	426
滋賀県	294
京都府	593
大阪府	1,649
兵庫県	1,152
奈良県	298
和歌山県	298
鳥取県	166
島根県	289

都道府県	設置台数
岡山県	517
広島県	787
山口県	434
徳島県	232
香川県	239
愛媛県	403
高知県	274
福岡県	1,020
佐賀県	214
長崎県	378
熊本県	470
大分県	352
宮崎県	238
鹿児島県	503
沖縄県	261
全国合計	27,215

10 関連会社

(2015年3月31日 現在)

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	(株)ゆうちょ銀行 の出資比率	議決権等の 所有割合
SDPセンター(株)	東京都中央区	2,000	銀行事務代行業	1980年5月28日	45.0%	45.0%
日本ATM ビジネスサービス(株)	東京都港区	100	現金自動入出金機などの 現金装填および回収 ならびに管理業務	2012年8月30日	35.0%	35.0%

4. 株式会社かんぽ生命保険の概要

1 会社概要

名称 株式会社かんぽ生命保険
英会話社名 JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd.
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 5,000億円
設立年月日 2006年9月1日
2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
事業内容 生命保険業

2 経営理念

経営理念

お客さまとともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指します。
この経営理念を実現するため、かんぽ生命は各ステークホルダーの皆さまに対して以下の項目を約束します。

お客さまへの約束

お客さまとのふれあいを大切にします。分かりやすく利用しやすい商品とサービスを提供します。お客さまから安心いただけるよう、正確な情報の提供を行います。

株主への約束

株主の附託に応え、継続的な企業価値の向上を目指します。適切なリスク管理により、健全な経営を実現します。株主、投資家の皆さまと密接なコミュニケーションを図ります。

社会への約束

コンプライアンスを最重要視した業務運営を行います。健康づくりに積極的に貢献します。人と環境にやさしい事業運営に努めます。

事業パートナーへの約束

緊密な連携ときめ細かな支援により、共に成長する関係を築きます。事業パートナーと一体となって商品とサービスの提供、品質改善を推進します。日本郵政グループの一員としてブランド価値の向上を目指します。

社員への約束

明るく働き甲斐のある職場環境を作ります。社員ひとりひとりを尊重し、等しくチャンスを提供します。社員の能力向上を積極的に支援します。

3 株式について

1. 株式数

発行済株式数	20,000,000株
--------	-------------

2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	20,000,000株	100%

4 従業員数

7,153名(2015年3月31日 現在)

注：従業員数は(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。
また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

5 役員一覧

(2015年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役社長	石井 雅実(いしい まさみ)	※日本郵政(株)取締役
取締役兼代表執行役副社長	南方 敏尚(みなかた としひさ)	
取締役兼代表執行役副社長	栗倉 章仁(あわくら しょうじ)	
取締役	安西 章(あんざい あきら)	
取締役	西室 泰三(にしむろ たいぞう)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)	日野 正晴(ひの まさはる)	※弁護士
取締役(社外役員)	古屋 文明(ふるや ふみあき)	※日本出版販売(株)取締役会長
取締役(社外役員)	斎藤 聖美(さいとう きよみ)	※ジェイ・ボンド東短証券(株)代表取締役社長
取締役(社外役員)	吉留 真(よしどめ しん)	※(株)大和総研ビジネス・イノベーション特別顧問
取締役(社外役員)	服部 真二(はっとり しんじ)	※セイコーホールディングス(株)代表取締役会長兼グループCEO
取締役(社外役員)	松田 紀子(まつだ みちこ)	※(株)IHI環境エンジニアリング顧問

2. 執行役 (上記「1. 取締役」との兼務者を除く)

専務執行役	井戸 潔(いど きよし)	執行役	奈良 知明(なら ともあき)
専務執行役	衣川 和秀(きぬがわ かずひで)	執行役	安藤 伸次(あんどう しんじ)
専務執行役	堀金 正章(ほりがね まさあき)	執行役	加藤 進康(かとう のぶやす)
専務執行役	植平 光彦(うへひら みつひこ)	執行役	西川 康孝(にしかわ やすたか)
常務執行役	藤本 清貴(ふじもと きよたか)	執行役	久保 紀(くぼ おさむ)
常務執行役	堀家 吉人(ほりいえ よしと)	執行役	廣中 恭明(ひろなか やすあき)
常務執行役	千田 哲也(せんだ てつや)	執行役	宇田川博通(うだがわ ひろみち)
	※日本郵政(株)常務執行役	執行役	長相 博(ながそう ひろし)
常務執行役	定行 恭宏(さだゆき やすひろ)	執行役	西川 久雄(にしかわ ひさお)
常務執行役	井戸 良彦(いど よしひこ)	執行役	川越 正人(かわごえ まさと)
常務執行役	井上 義夫(いのうえ よしお)	執行役	鈴川 泰三(すずかわ やすみ)
		執行役	小野木喜恵子(おのき きえこ)
		執行役	大西 徹(おおにし とおる)

3. 指名委員会

委員長	西室 泰三(にしむろ たいぞう)
委員	日野 正晴(ひの まさはる)
委員	服部 真二(はっとり しんじ)

4. 監査委員会

委員長	日野 正晴(ひの まさはる)
委員	安西 章(あんざい あきら)
委員	斎藤 聖美(さいとう きよみ)
委員	吉留 真(よしどめ しん)

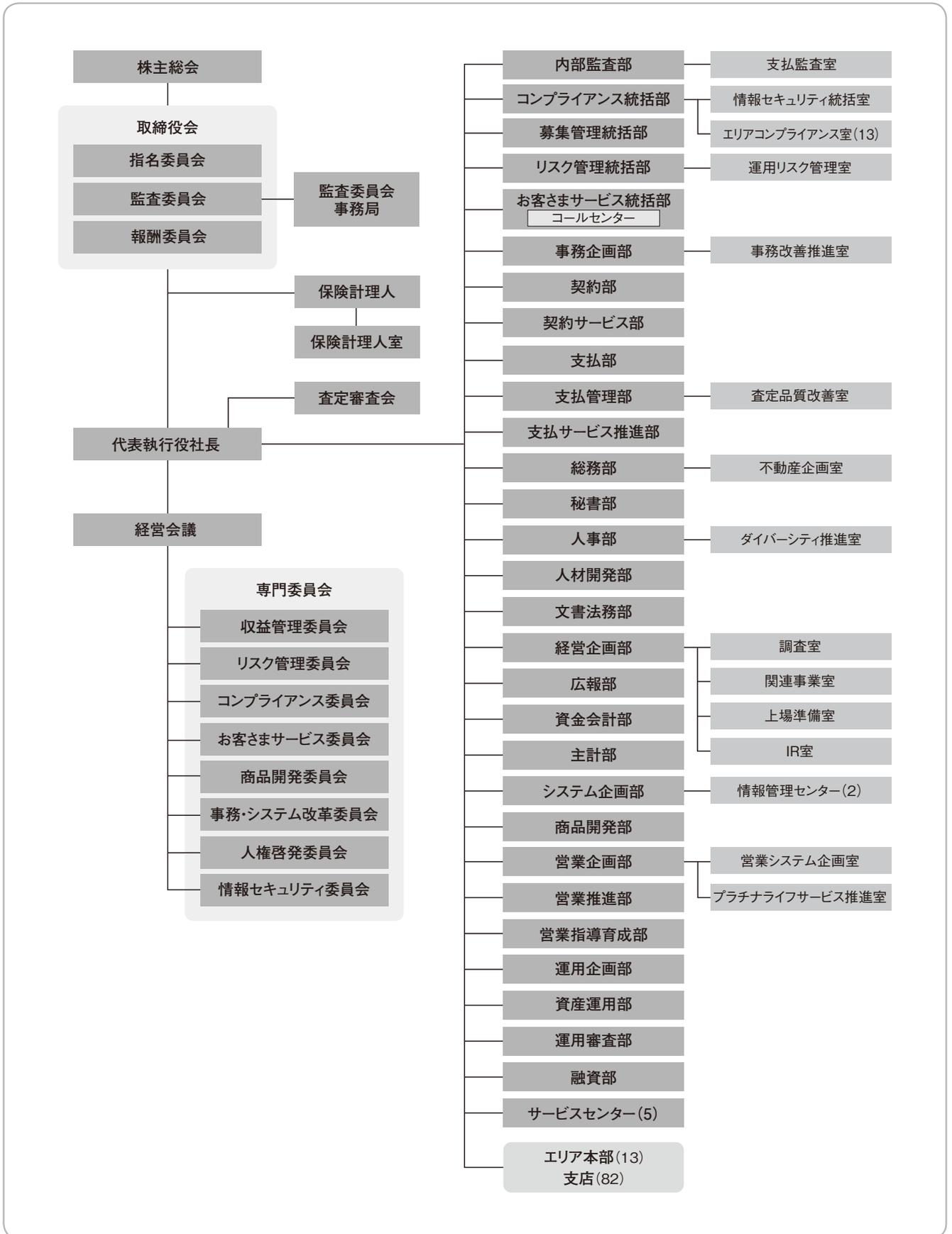
5. 報酬委員会

委員長	西室 泰三(にしむろ たいぞう)
委員	古屋 文明(ふるや ふみあき)
委員	服部 真二(はっとり しんじ)

6

会社組織図

(2015年7月1日 現在)



7 主な支店

(2015年7月1日 現在)

支店名	所在地	電話番号
札幌支店	〒060-8534 北海道札幌市中央区北2条西4-1	011-221-6375
仙台支店	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34	022-267-7851
さいたま支店	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1	048-600-2073
東京中央法人支店	〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-17-1	03-6402-6515
東京新都心法人支店	〒163-0513 東京都新宿区西新宿1-26-2	03-5990-5348
東東京法人支店	〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14	03-6802-8353
南東京法人支店	〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-29	03-5422-7654
横浜支店	〒231-8799 神奈川県横浜市中区日本大通5-3	045-212-3967
長野支店	〒380-8797 長野県長野市栗田801	026-231-2348
金沢支店	〒920-8797 石川県金沢市上堤町1-15	076-220-3178
名古屋法人支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-20-27	052-228-6742
大阪法人支店	〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	06-6948-8062
広島支店	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8	082-224-5165
松山支店	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5	089-936-5274
熊本支店	〒860-8797 熊本県熊本市中央区城東町1-1	096-328-5419
那覇支店	〒900-8799 沖縄県那覇市壺川3-3-8	098-833-5518

他66支店

8 子会社

(2015年7月1日 現在)

属性	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	(株)かんぼ生命 保険の出資比率	議決権等の 所有割合
連結子会社	かんぼシステム ソリューションズ(株)	東京都品川区	60	情報システムの設計、開発、 保守および運用業務の受託	1985年3月8日	100.0%	100.0%